

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月5日

【四半期会計期間】 第117期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 東プレ株式会社

【英訳名】 Topre Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 内ヶ崎真一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目12番2号

【電話番号】 03(3271)0711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役業務本部長 荒井侃一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目12番2号

【電話番号】 03(3271)0711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役業務本部長 荒井侃一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第1四半期 連結累計期間	第117期 第1四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	18,878	18,265	80,689
経常利益 (百万円)	942	1,687	5,586
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	1,530	1,023	936
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	2,026	1,184	236
純資産額 (百万円)	62,919	65,001	64,216
総資産額 (百万円)	87,120	90,386	89,122
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	29.95	20.43	18.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.0	66.8	66.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第116期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

第116期及び第117期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第116期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、震災により、主要な取引先である自動車業界におきまして、大幅な生産縮小を余儀なくされたことから、厳しい環境下でのスタートとなりました。

サプライチェーンの復旧につれて自動車生産や、個人の消費マインドは徐々に回復しつつあり、震災により落ち込んだ経済活動は回復基調にあります。しかしながら、引き続き、電力問題など国内経済に影響をおよぼす問題は解消されておらず、先行きは楽観できない状況にあります。

こうしたなか、当社グループの業績は、売上高182億6千5百万円、前年同期比6億1千3百万円の減収(3.3%減)、営業利益16億1千7百万円、前年同期比6億6千万円の増益(68.9%増)、経常利益16億8千7百万円、前年同期比7億4千5百万円の増益(79.2%増)、四半期純利益10億2千3百万円、前年同期比25億5千3百万円の増益となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

プレス関連製品事業

自動車関連部門におきまして、国内の自動車生産・新車販売は震災の影響により前年同期を大幅に下回りました。しかしながら北米において受注・生産ともに前年を大幅に上回ったことから、プレス関連製品事業全体での売上高は108億1千3百万円、前年同期比5千1百万円の減収(0.5%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は、前年同期に比べ国内での金型償却費が減少したことから16億7千9百万円、前年同期比9億3千4百万円の増益(125.3%増)となりました。

定温物流関連事業

冷凍車部門におきましては、架装用トラックシャーシの搬入が不透明であったことなどから、受注や生産が停滞いたしました。6月には、生産の停滞はほぼ解消されたものの、売上・台数ともに前年同期を下回りました。定温物流関連事業全体での売上高は58億9千1百万円、前年同期比7億6千5百万円の減収(11.5%減)、セグメント利益(営業利益)は、売上高が落ち込んだことから1億7千3百万円の損失、前年同期比3億5千6百万円の減益となりました。

その他

空調機器部門におきまして、主に国内および輸出用の空調設備向け産業用送風機、クリーンルーム用機器などの受注が前年同期に比べ増加したことにより、その他の事業全体での売上高は15億5千9百万円、前年同期比2億2百万円の増収(14.9%増)、セグメント利益(営業利益)は1億1千1百万円、前年同期比8千3百万円の増益(285.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産につきましては、流動資産は、現金及び預金、棚卸資産が増加しましたが、有価証券が減少したことから、510億7千5百万円となりました。

固定資産では、有形固定資産において、主に新規立ち上がり車種用金型および生産設備などへの投資、東普雷（佛山）汽車部件有限公司の立ち上げにともなう設備投資により建設仮勘定が増加したことから、393億1千万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億6千4百万円増加の903億8千6百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は、主に前連結会計年度末に比べ受注が回復し仕入債務が増加したこと、設備投資にともなう未払金が増加したことにより199億4千8百万円となりました。

固定負債では、主に保有する有価証券に係る評価差額の減少により繰延税金負債が減少したことにより、54億3千5百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ4億7千9百万円増加の253億8千4百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が増加したこと、為替の影響により為替換算調整勘定のマイナス幅が縮小したことなどにより、保有する有価証券の評価額の含み益の縮小によりその他有価証券評価差額金が減少したものの、前連結会計年度末に比べ7億8千5百万円増加の650億1百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間におきまして、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億5千4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,240,000
計	81,240,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,021,824	54,021,824	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	54,021,824	54,021,824		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		54,021,824		5,610		4,705

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,925,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,029,100	500,291	
単元未満株式	普通株式 67,124		
発行済株式総数	54,021,824		
総株主の議決権		500,291	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東プレ株式会社	東京都中央区日本橋 3-12-2	3,925,600		3,925,600	7.27
計		3,925,600		3,925,600	7.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,154	11,711
受取手形及び売掛金	16,713	17,045
有価証券	10,504	8,174
たな卸資産	6,178	6,681
その他	7,260	7,462
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	50,809	51,075
固定資産		
有形固定資産	24,354	25,447
無形固定資産	427	432
投資その他の資産		
投資有価証券	12,040	12,036
その他	1,547	1,452
貸倒引当金	58	58
投資その他の資産合計	13,530	13,430
固定資産合計	38,312	39,310
資産合計	89,122	90,386
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,197	13,952
短期借入金	30	52
1年内返済予定の長期借入金	627	627
未払法人税等	1,061	334
賞与引当金	1,089	415
役員賞与引当金	78	18
製品保証引当金	218	213
資産除去債務	-	53
その他	2,960	4,281
流動負債合計	19,263	19,948
固定負債		
長期借入金	2,073	2,070
長期未払金	925	859
P C B 処理引当金	38	38
資産除去債務	53	-
その他	2,551	2,467
固定負債合計	5,642	5,435
負債合計	24,905	25,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,840	4,840
利益剰余金	51,878	52,552
自己株式	2,459	2,459
株主資本合計	59,869	60,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,550	1,453
為替換算調整勘定	1,869	1,606
その他の包括利益累計額合計	318	153
少数株主持分	4,665	4,611
純資産合計	64,216	65,001
負債純資産合計	89,122	90,386

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	18,878	18,265
売上原価	15,937	14,687
売上総利益	2,941	3,577
販売費及び一般管理費	1,983	1,960
営業利益	957	1,617
営業外収益		
受取利息	27	19
受取配当金	76	97
固定資産賃貸料	26	25
その他	60	44
営業外収益合計	191	186
営業外費用		
支払利息	2	2
固定資産賃貸費用	4	4
為替差損	194	75
寄付金	-	30
その他	5	3
営業外費用合計	206	116
経常利益	942	1,687
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	12	-
特別利益合計	16	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
減損損失	0	0
投資有価証券評価損	4	-
P C B 処理引当金繰入額	4	-
特別損失合計	11	1
税金等調整前四半期純利益	947	1,687
法人税、住民税及び事業税	260	418
過年度法人税等	2,090	-
法人税等調整額	71	254
法人税等合計	2,423	672
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,475	1,014
少数株主利益又は少数株主損失()	54	8
四半期純利益又は四半期純損失()	1,530	1,023

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,475	1,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	792	92
為替換算調整勘定	241	262
その他の包括利益合計	550	170
四半期包括利益	2,026	1,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,047	1,188
少数株主に係る四半期包括利益	21	3

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は定率法を採用しておりますが、工具、器具及び備品のうち金型について、当第1四半期連結会計期間より従来の定率法から定額法へ変更しております。</p> <p>この変更は、近年、金型の投資額が年度によって大きく変動するようになってきたことにより、収益と費用の対応に乖離が生じるようになったため、金型代金相当額の回収に関わる取引条件（一定期間内均等受取）に対応した費用配分を行うことにより、より適正な期間損益計算の実現を図るものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ586百万円増加しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1 保証債務</p> <p>金額が僅少となり、重要性に乏しいため、注記を省略しております。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 1,896百万円	減価償却費 1,184百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	356	利益剰余金	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	349	利益剰余金	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,864	6,656	17,521	1,357	18,878		18,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	1	58	123	181	181	
計	10,921	6,658	17,579	1,481	19,060	181	18,878
セグメント利益	745	183	928	28	957		957

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,813	5,891	16,705	1,559	18,265		18,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	0	50	99	149	149	
計	10,863	5,892	16,755	1,658	18,414	149	18,265
セグメント利益又は損失()	1,679	173	1,505	111	1,617		1,617

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 会計方針の変更

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より減価償却方法を変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、セグメント利益又は損失()は「プレス関連製品事業」で581百万円、「定温物流関連事業」で1百万円、「その他」で3百万円それぞれ利益が増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	29.95円	20.43円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	1,530	1,023
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	1,530	1,023
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,097	50,096

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(重要な設備投資) 当社は、平成23年7月14日開催の取締役会において、当社連結子会社であるTopre America Corporation において下記の追加設備投資を実施することを決定いたしました。
1. 設備投資の目的 米国自動車市場が回復しつつある中、米国南部での今後の自動車用プレス部品需要を見据え、敷地内に生産設備の増強を図るものであります。
2. 設備投資の内容 (1) 所在地 アメリカ合衆国アラバマ州カルマン市 (2) 投資内容 工場建物 約13,000 m ² および付帯設備 2,500トン大型プレス機 および関連設備 (3) 投資金額 約65億円 (4) 稼働開始 平成24年9月予定

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 1日

東プレ株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 辺 地 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より金型の償却方法を従来の定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。